



令和6年11月12日

各 位

会 社 名 日 東 ベ ス ト 株 式 会 社  
代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 塚 田 莊一郎  
(コード番号：2877 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 取締役常務執行役員経理部長 小 関 徹  
(TEL. 0237-86-2100)

### 中期経営計画の公表に関するお知らせ

当社は、令和6年11月12日開催の取締役会において、令和7年3月期を初年度とする「中期経営計画 Reborn & Growing 2028」の公表を決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社では、令和5年12月8日に中期経営計画を策定しておりましたが、今般「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を加えて公表することといたしました。

なお、詳細につきましては、添付資料または当社ウェブサイトの掲載資料をご覧ください。

当社ウェブサイト <https://www.nittobest.co.jp/ir/other/businessplan.html>

以 上



～シンボルマークに込めた思い～

日東ベストのシンボルマークは、  
「和」を表す円形をモチーフとしています  
内部にはすくすくと伸びていく「芽」をデザインし  
食品にとって大切な「みずみずしさ」と、  
企業にとって大切な「新しい発想の芽」を表現  
しています

# 日東ベスト株式会社

## 中期経営計画

### Reborn & Growing 2028

#### FY2024 – FY2028

<2025年3月期 – 2029年3月期>

#### 2024年11月

<b>1.</b>	会社概要	P 0 3 ~ 0 6
<b>2.</b>	中期経営計画	P 0 7 ~ 1 4
<b>3.</b>	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	P 1 5 ~ 1 7
<b>4.</b>	サステナビリティを巡る優先課題への取り組み	P 1 8 ~ 1 9

# 1. 会社概要

## ① 基本情報 2024年3月31日時点

### 商号

**日東ベスト株式会社 (NittoBest Corporation)**

■ 創業／設立	1937年10月／1948年7月
■ 本店所在地	山形県寒河江市幸町4番27号
■ 資本金	1,474百万円
■ 上場証券取引所	東証スタンダード市場 (証券コード2877)
■ 発行可能株式総数	24,000,000株
■ 発行済株式の総数	12,102,660株
■ 株主数	1,728名
■ 連結従業員数	1,844名
■ 連結売上高	542億円 (FY2023実績)



# 1. 会社概要

## ② 沿革

1937年 **農産缶詰製造**として創業

● 1948年 会社設立（農産缶詰製造・販売）

↳ 1994年「日東ベスト」誕生（グループ7社合併×社名変更による）

● 1950年 **国産コンビーフ缶詰製造・販売**（国内第1号）

● 1960年 関係会社「日東アリマン」設立

● 1968年 **冷凍食品製造・販売**（学校給食からスタート）

● 1988年 製造子会社「九州ベストフーズ、関西ベストフーズ」設立

● 1996年 日本証券業協会に株式を店頭登録

↳ 2022年 市場再編により東証スタンダード市場上場

● 1998年 **日配食品製造・販売**強化、子会社「爽健亭」設立

● 2016年 **ベトナム子会社**「JAPAN BEST FOODS」設立

日東ベストグループ

# 1. 会社概要

## ③ 日東ベストグループ

主に3温度帯（冷凍・チルド・常温）の加工食品を約2,500アイテム  
その他日配食品等を製造・販売

※株式会社の表記省略

日東ベストグループ

<b>日東ベスト</b>		加工食品（冷凍食品/缶詰/レトルトパウチ食品等）製造・販売
<b>連結子会社</b>	関西ベストフーズ	冷凍食品製造・販売
	九州ベストフーズ	冷凍食品製造・販売
	爽健亭	日配食品製造・販売
	機能性ペプチド研究所	動物細胞の培養研究等
	JAPAN BEST FOODS Co., Ltd. (ベトナム)	加工食品製造・販売
<b>持分法適用 関連会社</b>	日東アリマン	レトルトパウチ食品/冷凍食品 製造・販売

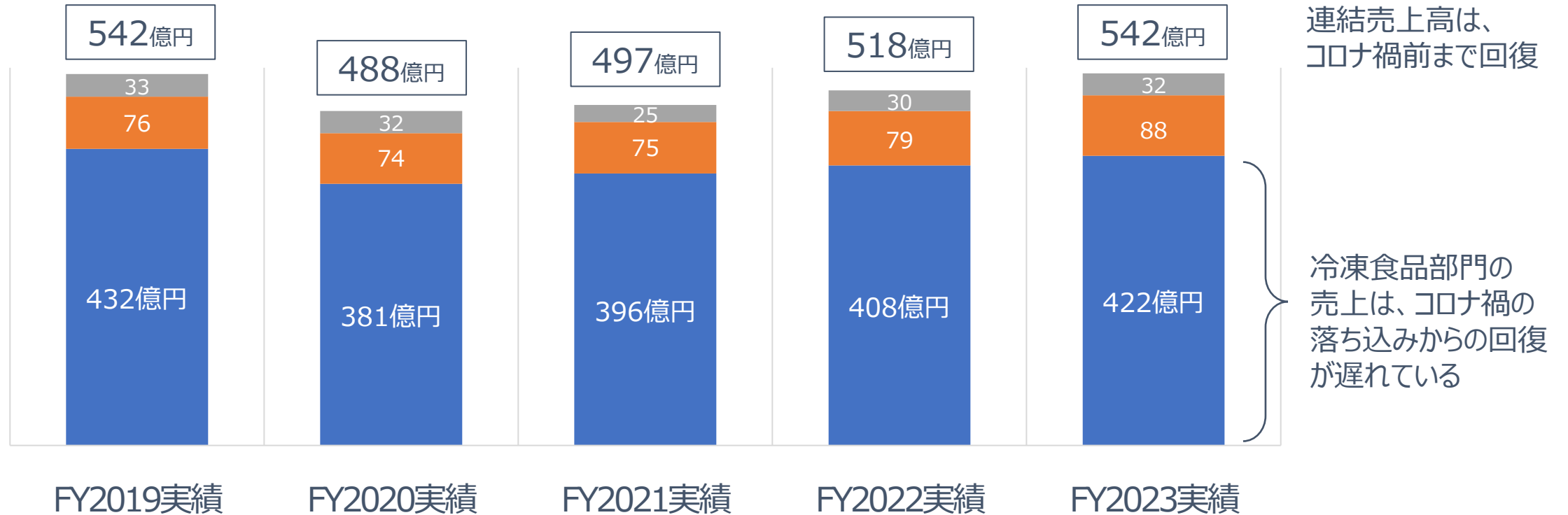
### 日東ベストグループの生産・販売網



# 1. 会社概要

## ④ 事業部門別売上高（連結）

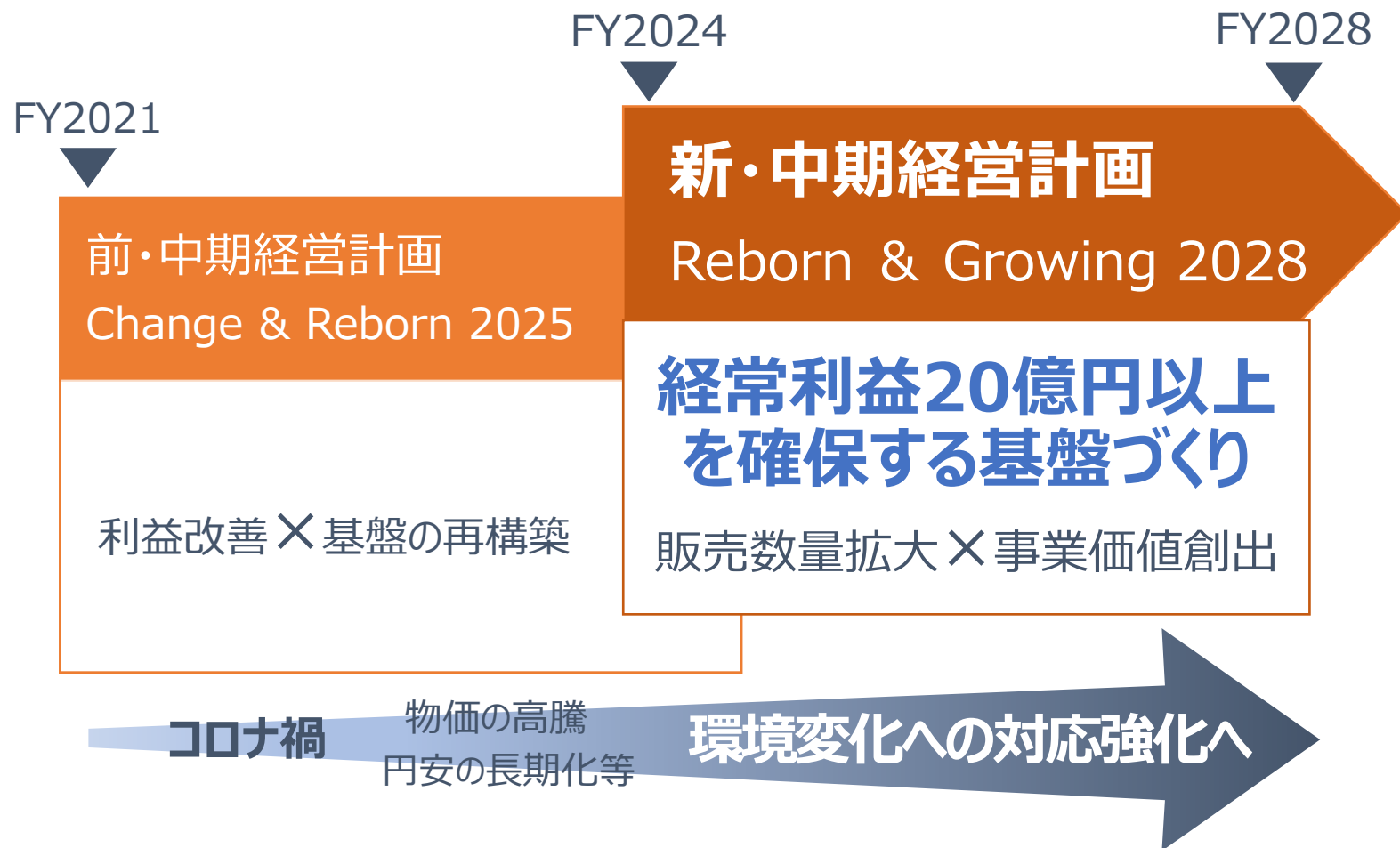
■ 冷凍食品部門（チルド食品を含む） ■ 日配食品部門 ■ その他の部門



※ FY2021より「収益認識に関する会計基準」等を適用

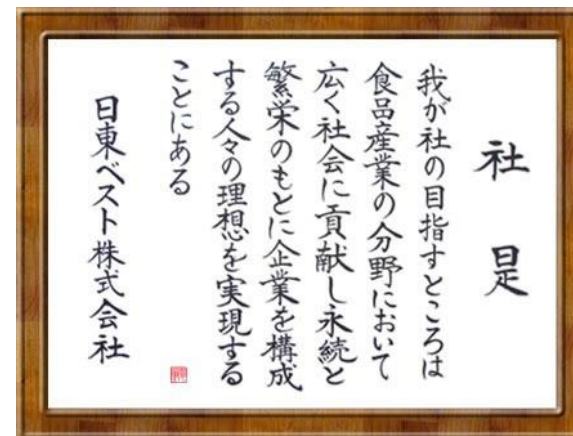
## 2. 中期経営計画

### ① 中期経営計画の位置づけ



### 「社是の実現」

ステークホルダー満足の実現





## 2. 中期経営計画

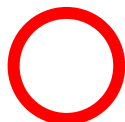
### ② 前・中期経営計画の振り返り



自己評価

#### 利益改善

- 原材料価格の上昇、エネルギー価格の高止まり等の影響が利益を押し下げる
- 対策として、商品価格改定や、開発段階から更なる原価低減に取り組み、経費見直しにも注力
- 販売数量の回復ピッチの減速で、効果が追いついていない

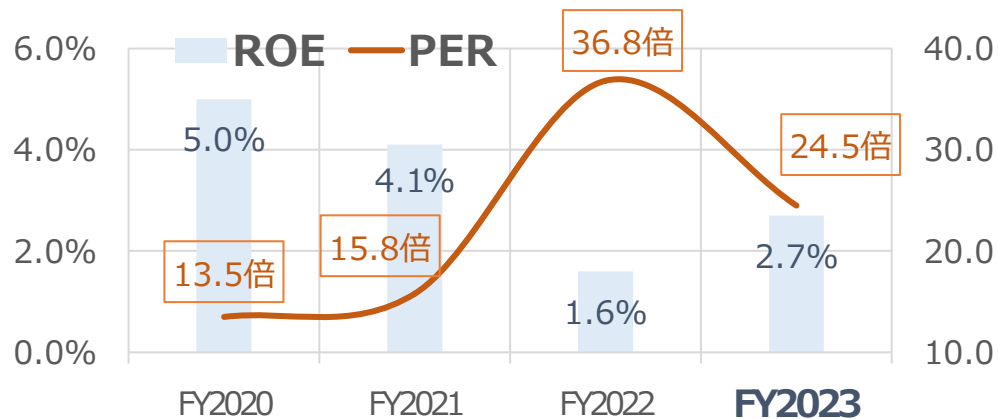
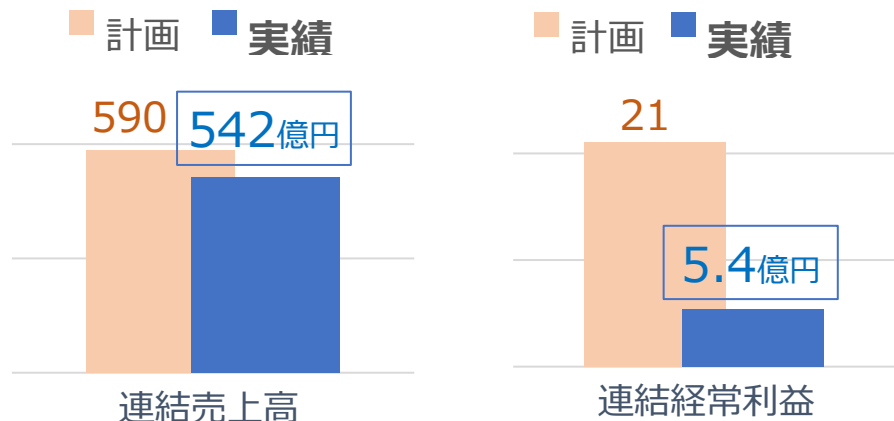


自己評価

#### 基盤の再構築

- ガバナンス改革（執行役員制度導入等）
- 品質保証部門を独立した組織へ格上げ
- 自社8工場と関西・九州ベストフーズで食安全国際認証FSSC22000+国内認証JFS-Cを同時取得
- 人事制度を再構築、人材の確保と定着、更なる育成・強化推進

### 計画・実績 <FY2023>



## 2. 中期経営計画

### ③ 新・中期経営計画の基本的な考え方

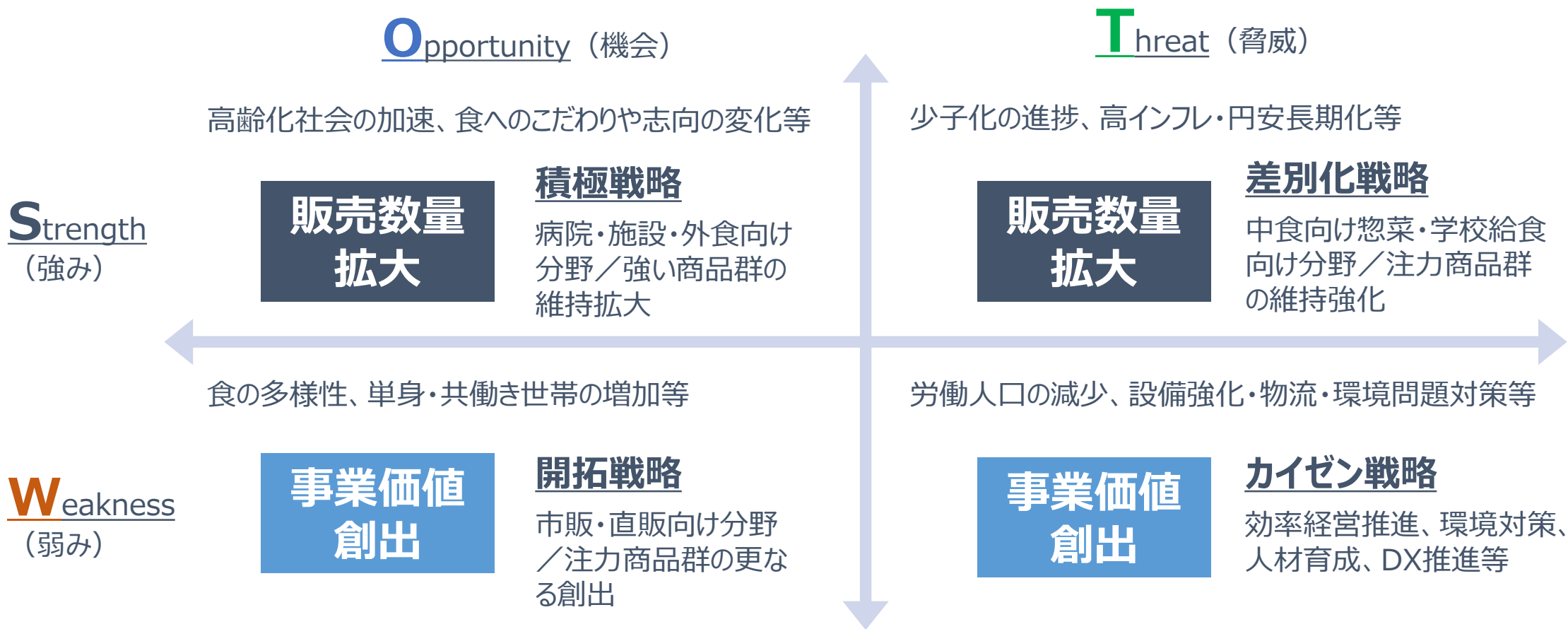


#### 重点方針

- ✓ 技術力の強化と他社が追従できない高度な品質の実現
- ✓ 重点分野/注力商品群の明確化による**冷凍食品部門の立て直し** → 次頁④へ
- ✓ 組織/業務の見直しと意識改革及び行動変容の促進による組織力の強化
- ✓ 従業員満足の上昇と人材育成・強化推進による人的資本の向上
- ✓ 環境変化への適切な対応によるサステナビリティの確保

## 2. 中期経営計画

### ④ 「冷凍食品部門の立て直し」の方向付け



## 2. 中期経営計画

### ⑤ 重点分野別ポートフォリオ (FY2023実績 & FY2028計画)

※前頁④「冷凍食品部門の立て直し」の方向付けによる、重点分野/注力商品群の売上計画

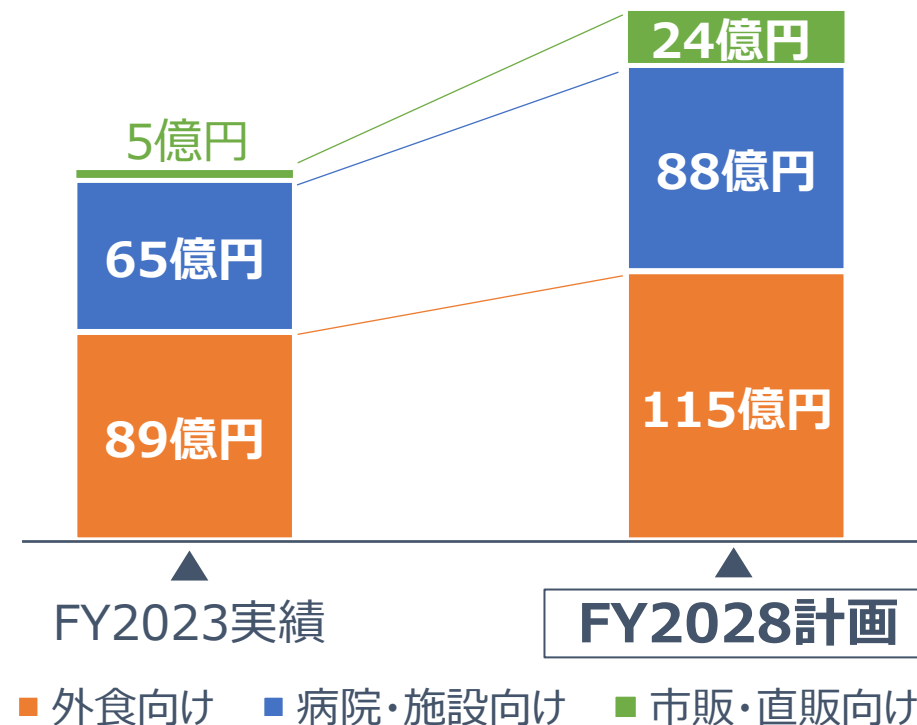
重点3分野で売上高42%増、約68億円の積み上げを計画

### 重点3分野・連結売上高

方向付け	重点分野	注力商品群
開拓戦略 (W×O)	市販・直販向け	アレルギー対応商品 その他商品ラインアップ拡充
積極戦略 (S×O)	病院・施設向け	介護食商品 (HG) 病院・施設向け冷凍食品 (SG) 飲み込み易さに配慮した素材食品
積極戦略 (S×O)	外食向け	畜肉商品

※ 市販 (B2C) とは、一般消費者がスーパー等で当社商品を購入することができる販路をいう

※ 直販 (D2C) とは、一般消費者に直接販売する販路 (ECサイト等) をいう



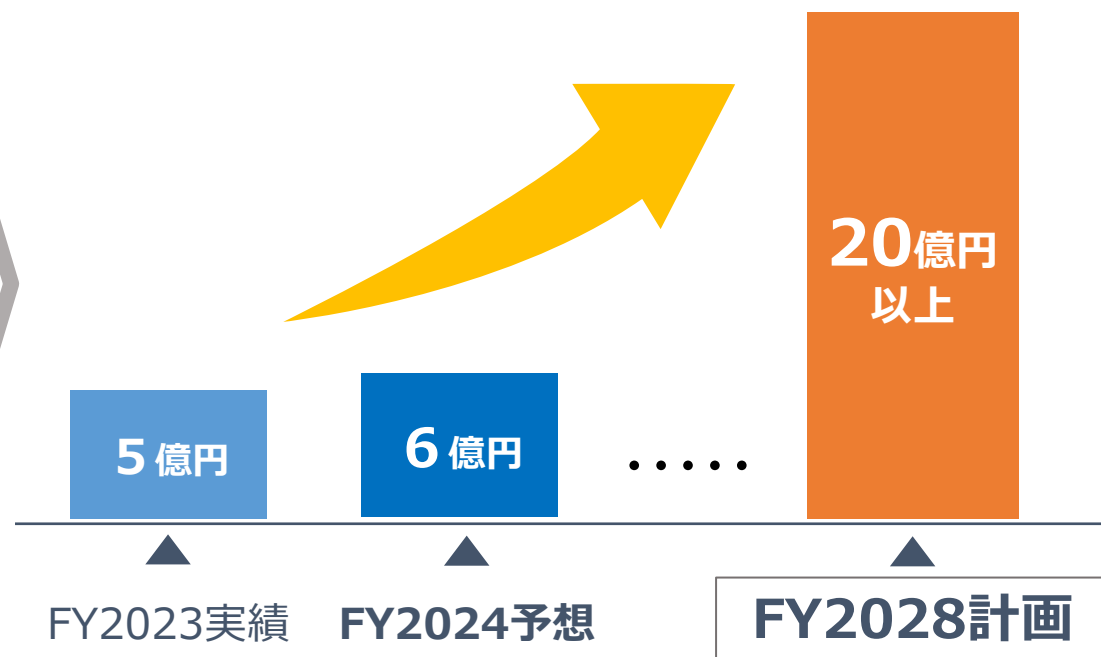
## 2. 中期経営計画

### ⑥ 利益計画

#### 基本計画

- 重点3分野を中心に、「販売数量拡大×事業価値創出」を推進  
売上の回復による再成長フェーズへ前進、利益率向上を図る
- 計画5年目（FY2028）までに  
経常利益20億円以上を確保する  
収益基盤の構築を目指す

#### 【経常利益計画】



## 2. 中期経営計画

### ⑦ 行動計画 各部門の連携を推進、重点方針を踏まえた事業展開を更に加速

- ・ 商品開発力の強化
- ・ 商品改廃のスピードアップ

- ・ 安全な製品の供給体制  
維持・構築
- ・ 業務&情報品質の確保



- ・ 重点分野/注力分野の拡販
- ・ 適正価格販売

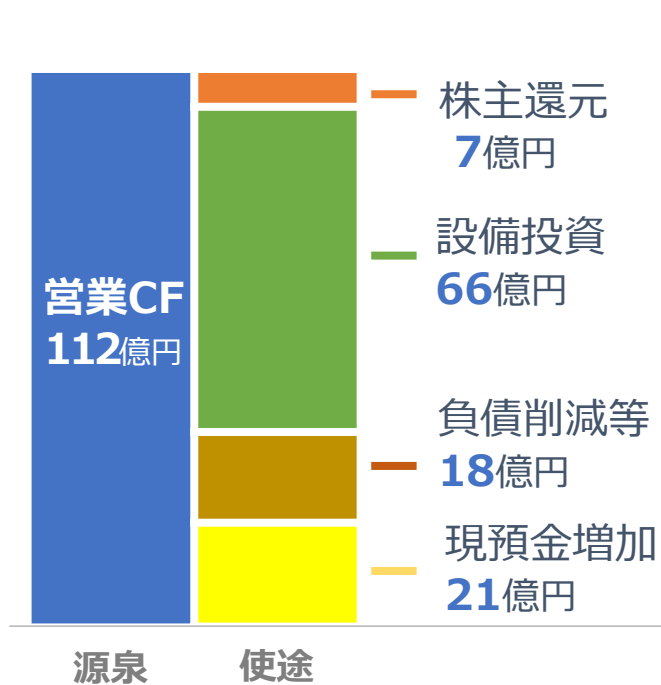
- ・ 生産性向上
- ・ 自動化/省人化の推進

管理 & 全部門：DX等を活用した業務効率化、人材育成・強化等

## 2. 中期経営計画

### ⑧ キャッシュフローの基本的な考え方

前・中期経営計画  
FY2019-2023 5カ年累計実績 (注)



新・中期経営計画  
FY2024-2028 5カ年累計計画



#### 資金使途の優先順位

- 1 **成長投資**  
生産性向上のための設備投資積極化  
省エネ・環境対策投資促進 等
- 2 **環境整備**  
成長基盤や職場環境の整備  
既存資産の維持・更新 等
- 3 **株主還元**  
持続的な利益成長を通じて、  
安定的かつ持続的な配当を実施

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書等よりに簡易的に作成

### 3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

#### ① PBRの改善に向けた方向性

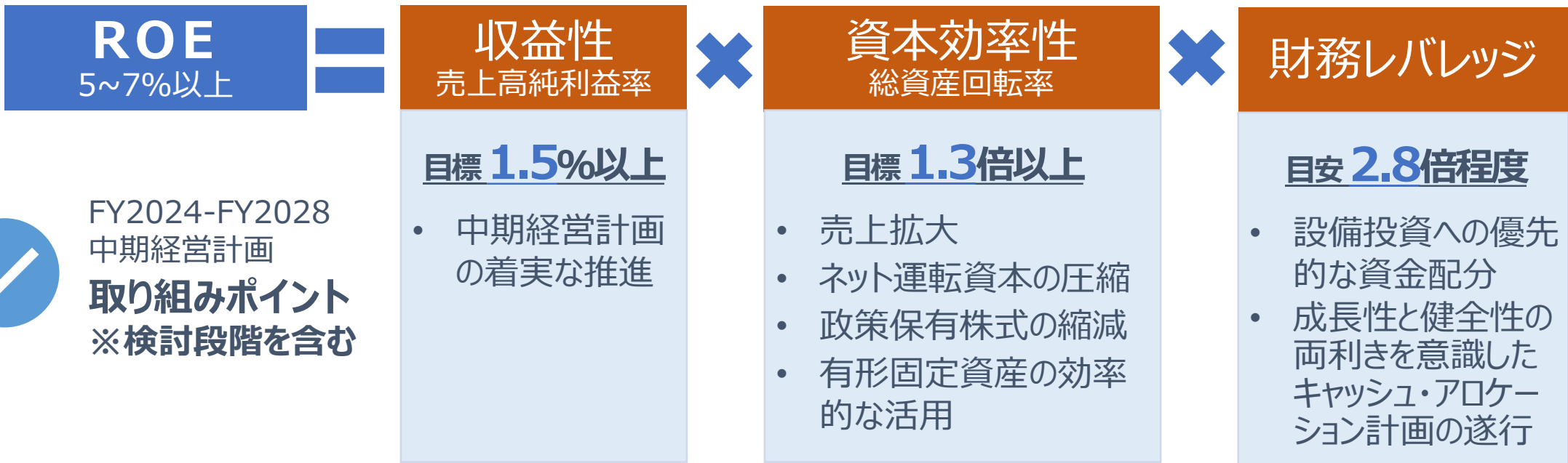
指標	現状認識	目指す方向性
<b>PBR</b>	過去5年単純平均は0.68倍程度 (=ROE×PER) 長期的に1倍を下回る状況にある	ROE×PERの相乗効果により、1倍以上の水準を目指す (PBRの改善に取り組む)
<b>ROE</b>	過去5年単純平均は3.3%程度 資本コストを上回る資本収益性を達成していない	中期経営計画の着実な実行により、資本コストを上回る資本収益性の確保を目指す
<b>PER</b>	過去5年の推移は13.5倍～36.8倍程度 ROEと逆相関、安定的な市場評価が得られていない	情報開示や株主還元策の拡充等、安定的な市場評価の醸成に向けた取り組みを前進

連結ベース		<b>PBR</b>	=	<b>ROE</b>	×	<b>PER</b>
現状認識	過去5年単純平均 (FY2023実績)	0.68倍程度 (0.66倍程度)	=	3.3%程度 (2.7%)	×	23.0倍程度 (24.5倍)
目指す方向性	FY2024-FY2028 中期経営計画	目標 <b>1</b> 倍以上	=	<b>5~7%</b> 以上	×	<b>15~20</b> 倍以上



### 3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

#### ② ROE改善の基本的な考え方



FY2024-FY2028  
中期経営計画  
**取り組みポイント**  
※検討段階を含む



**目指す方向性**

- 資本コストの分析・評価の向上
- 資本コストの活用に向けた社内体制や経営判断プロセス等の構築
- 効果・効率的な投資判断と財務管理の実施

### 3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

#### ③ PER改善の基本的な考え方

**PER**  
15~20倍以上



#### 情報開示

- 中期経営計画公表
- 資本収益性や市場評価の改善に向けた対応状況の更新
- サステナビリティ情報の自主的開示
- IR機能の推進

#### 株主還元策

- 配当方針の明確化  
DOE 導入検討
- ファン株主の醸成  
株主優待制度の維持・改善

#### ガバナンス強化

- コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応
- 資本コストの低減を目指すガバナンス体制の整備
- 役員向け自社株報酬制度の導入検討

FY2024-FY2028  
中期経営計画

**取り組みポイント**  
※検討段階を含む

**目指す方向性**

- 投資者との情報の非対称性や目線のギャップ低減
- 適正な株価の形成に資する安定的かつ持続的な配当の促進
- 安定的な市場評価の醸成（成長性・健全性・ガバナンス）

## 4. サステナビリティを巡る優先課題への取り組み

### ① サステナビリティ基本方針

私たち日東ベストグループは、持続可能な社会の発展と地球環境の保全に貢献し、全てのステークホルダーと存在意義を共有する企業を目指します

優先課題	目指す企業像
食の安全をお客様の更なる安心・信頼へ	ステークホルダーの信頼に応え続ける企業
温室効果ガス排出削減	ゼロカーボンの実現に取り組む企業
プラスチック資源の削減 / 有効活用	プラスチックの3R+ Renewableの活動を積極的に促進する企業
持続可能な原材料調達の強化	人と社会、環境への影響を考慮した原材料調達に継続して取り組む企業
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	多様な人材が活躍する働きがいのある企業、ワークライフバランスと生活の質の向上に取り組む企業
コンプライアンスの徹底 / 強化	健全で良質な組織文化を形成し、誠実で公正な事業活動を全てに優先して行動する企業

## 4. サステナビリティを巡る優先課題への取り組み

### ② 優先課題の取り組み状況

当社ウェブサイトをご覧ください

<https://www.nittobest.co.jp/sustainability/materiality/>

優先課題	取り組み状況
食の安全をお客様の更なる安心・信頼へ	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内全工場で食品安全国際認証FSSC22000 + 国内認証JFS-C同時取得</li> </ul>
温室効果ガス排出削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>神町工場の使用電力全量を水力発電所由来の再生可能エネルギーに転換、更に他工場でオンサイトPPA導入決定</li> </ul>
プラスチック資源の削減 / 有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出量算定システム導入、算定業務構築に着手</li> <li>「資源循環推進委員会」発足、活動促進に着手</li> </ul>
持続可能な原材料調達の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先の評価・選定基準に基づく定期的評価の実施</li> <li>安定調達重視、顔が見える良質な取引先との更なる関係強化</li> <li>トレースバック可能な原材料調達を重視する調達方針徹底</li> </ul>
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職比率14.2%（中期目標20%以上）、新人事制度の運用開始、採用手段の多様化や人材育成強化等にも注力</li> </ul>
コンプライアンスの徹底 / 強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス教育・啓蒙活動の継続的な実施、コーポレートガバナンス・コードへの対応促進</li> </ul>

- 
- 本資料に記載されている情報は、現時点の経済情勢や市場環境等の状況をもとに、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。
  - 本資料には、将来の業績や見通しに関する記述が含まれております。これらの記述は、その内容を保証するものではなく、様々なリスクや不確定要素の変動及び経済環境の変化等による不確実性が含まれております。
  - その結果、将来の実際の業績等がこれらの記述と大きく異なる場合がありますので、ご注意ください。



経営企画室  
総務人事部 法務・コンプライアンス課  
電話 0237-86-2100 (代表)